

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記事項はありません。

2. 重要な会計方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員退職慰労給付に備えるため、当期末における役員退職給付債務に相当する額を計上している。

② 職員退職給付引当金

職員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に相当する額で、特定退職金共済契約に基づく給付額を差し引いた額を計上している。

③ 業界振興健全化対策引当金

当会の管理運営の円滑化を図る為に引当金を計上している。

④ 周年事業引当金

当会の周年事業に備える為に引当金を計上している。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式により行っている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当資産	2,495,000	675,000	710,000	2,460,000
職員退職給付引当資産	2,044,049	350,000	0	2,394,049
周年事業引当資産	500,000	500,000	0	1,000,000
合計	5,039,049	1,525,000	710,000	5,854,049

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産に対応する額)	(うち一般正味財 産に対応する額)	(うち負債に対応 する額)
役員退職慰労引当資産	2,460,000	0	0	2,460,000
職員退職給付引当資産	2,394,049	0	0	2,394,049
周年事業引当資産	1,000,000			1,000,000
合 計	5,854,049	0	0	5,854,049

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,637,601	11,786,070	1,851,531
器 具 備 品	7,240,260	6,588,404	651,856
車 輛 運 搬 具	1,468,000	1,467,995	5
リース資産	2,118,000	1,588,500	529,500
合 計	24,463,861	21,430,969	3,032,892

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当する債権及び残高等はありません。

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務はありません。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権はありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金はありません。

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金はありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。
13. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はありません。
14. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引
キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
15. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。
16. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
その他の事項はありません。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記、3で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	2,495,000	675,000	役員 の退職 710,000		2,460,000
職員退職給付 引当金	2,044,049	350,000	職員 の退職		2,394,049
業界振興健全 化対策引当金	3,200,000	0			3,200,000
周年事業 引当金	500,000	500,000			1,000,000
合 計	8,239,049	1,300,000	710,000		8,829,049